

日本における金融犯罪 コンプライアンスの 真のコスト

この2023年委託調査において、フォレスター・コンサルティングは金融機関の上級意思決定者 **1,181**人を対象にグローバルなオンライン調査を実施し、金融犯罪コンプライアンス業務にかかるコスト、現状、課題を分析、評価しました。アジア太平洋地域の調査参加者には、オーストラリア、中国、インド、日本、シンガポールの上級意思決定者**271**人が含まれています。

刻々と変化する地政学的環境と頻繁な法改正により、金融機関に対するコンプライアンス要件は厳しさを増しています。

金融機関の98%が金融犯罪コンプライアンス・コストの増加を報告しており、高まる規制の圧力を示しています。

デジタルトランスフォーメーションと新たなテクノロジーは、金融機関に大きな成長機会を提供する一方で、犯罪グループによる悪用の可能性があるため、金融機関は新たなリスク類型にさらされています。



日本における金融犯罪コンプライアンスの 総コスト

2兆4,450億円

日本における金融犯罪コンプライアンスの総コスト

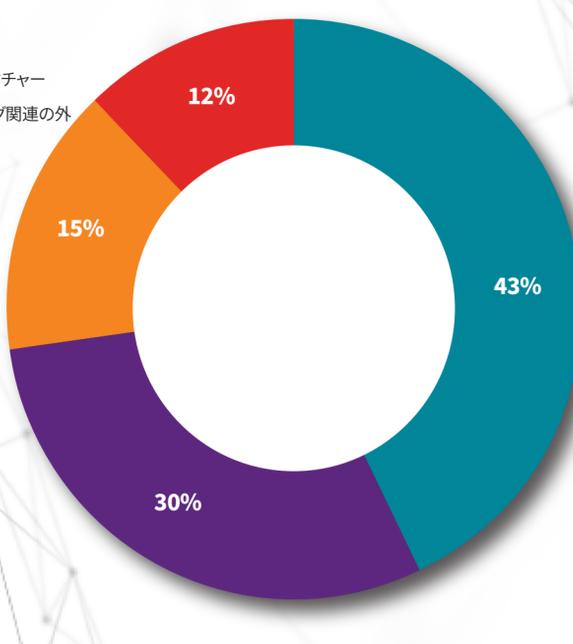
日本における金融犯罪コンプライアンスの総コスト



注: 金融犯罪コンプライアンスにかかる年間総コストは、調査対象市場の金融機関数と金融犯罪コストに関する調査データを用いて算出しました。支出額は、各地域で報告された金融犯罪コンプライアンス運用の平均総コストに、その地域の金融機関数を乗じて算出されています。

人件費は日本の金融機関にとって最大の コスト要因

- 人件費
- テクノロジー
- インフラストラクチャー
- アウトソーシング関連の外部コスト



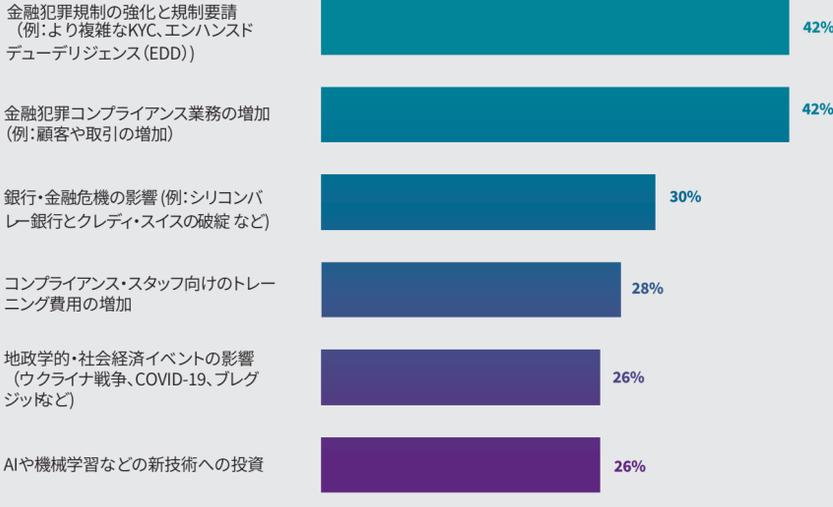
日本における金融犯罪と マネーロンダリング活動の増加

暗号通貨、デジタル決済、AI技術は、かつては進歩の原動力と考えられていましたが、現在では不正行為の道具となりつつあります。貿易に基づくマネーロンダリング(資金洗浄)スキームとサプライチェーン内の汚職はともに著しい増加を遂げており、それぞれ54%と63%の回答者が指摘しています。これは、サプライチェーン業務における重大なリスクの増加を示しています。



日本の金融犯罪コンプライアンスのコスト要因

過去12ヶ月間における貴組織のFCCコスト増加の要因として、最も重要であった上位6項目



コンプライアンススクリーニング業務 における課題トップ5



『金融犯罪コンプライアンスに関する真のコスト調査 2023年日本編』をダウンロードして、コンプライアンスの有効性とシームレスな顧客エクスペリエンスを組み合わせる方法についてご覧ください。

[今すぐダウンロード](#)

